

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 リンテック株式会社

コード番号 7966 URL <http://www.lintec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大内 昭彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 小川 純一

TEL 03-5248-7713

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

平成21年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	194,901	△3.7	8,498	△42.9	5,654	△57.4	3,391	△63.6
20年3月期	202,296	5.0	14,894	0.6	13,279	△9.7	9,308	△9.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	44.87	44.86	2.9	3.0	4.4
20年3月期	123.15	123.12	8.0	6.6	7.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	172,854	113,930	65.5	1,497.58
20年3月期	204,851	121,634	59.0	1,598.30

(参考) 自己資本 21年3月期 113,209百万円 20年3月期 120,814百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	12,979	△9,752	△2,300	15,370
20年3月期	17,739	△15,071	△768	17,314

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,814	19.5	1.6
21年3月期	—	15.00	—	5.00	20.00	1,511	44.6	1.3
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		29.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	83,000	△24.2	1,400	△82.0	1,200	△83.0	1,000	△79.4	13.23
通期	182,000	△6.6	7,500	△11.8	7,000	23.8	5,200	53.3	68.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 76,564,240株 20年3月期 76,564,240株

② 期末自己株式数 21年3月期 969,277株 20年3月期 975,244株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	160,899	△6.5	2,308	△68.5	2,803	△62.9	1,930	△57.8
20年3月期	172,149	0.5	7,336	△19.3	7,563	△23.1	4,578	△27.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	25.54	25.53
20年3月期	60.57	60.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	154,539	100,565	65.0	1,329.77
20年3月期	179,915	101,042	56.1	1,336.11

(参考) 自己資本 21年3月期 100,523百万円 20年3月期 100,995百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等につきましては、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向および計画などに基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって予想値と異なる可能性があります。

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国発のサブプライム問題に端を発した世界的な金融危機が、実体経済に大きな影響を及ぼし、加えて、昨年9月に起きたリーマンブラザーズの破綻以降、急激且つ大幅に混迷の度合いを深め、未曾有の世界同時不況に陥りました。また、わが国においても世界経済の急速な悪化が企業業績に深刻な影響を与え、雇用不安や賃金の抑制などが個人消費を冷え込ませることとなり景気は大きく低迷し、不透明感、不確実性がさらに強まってまいりました。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは中期経営計画“L I P-II”の初年度にあたり、「飽くなきイノベーションに挑戦し、持続的成長と収益基盤の拡大を目指す」という指針を掲げ諸施策を実施してまいりました。

しかしながら、販売面においては第2四半期までは好調に推移したものの、第3四半期以降は急激な景気悪化の影響を受け、液晶関連製品、半導体関連製品、電子部品関連製品などの需要は大きく落ち込みました。また、利益面においては製品販売価格の改定や原価低減への取り組みを一層強化したものの、原燃料価格の高騰、有形固定資産の耐用年数見直しによる減価償却費の増加、さらには急激な円高進行などが利益を圧迫しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は194,901百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は8,498百万円（同42.9%減）、経常利益は5,654百万円（同57.4%減）、当期純利益は3,391百万円（同63.6%減）となりました。

事業別の概要は以下のとおりです。

(粘着関連事業)

印刷用粘・接着素材は、国内市場においては価格改定などもあり第3四半期までは堅調だったものの、第4四半期以降、自動車、弱電業界向け製品が大幅な落ち込みとなり、前年同期に比べ減少しました。一方、海外市場においては期前半は好調に推移したものの、期後半に景気後退の影響を受け前年同期に比べほぼ横這いとなりました。産業工材関連製品は、米国子会社で製造、販売する太陽電池用バックシートが、欧州、米国、アジアにおいて大幅に伸長しましたが、建築・自動車関連製品が低迷したことにより、全体では前年同期に比べ微減となりました。

液晶関連粘着製品は、第3四半期以降、急速な市況の悪化により大幅に減少したものの、第2四半期までは好調に推移したことにより、前年同期に比べ大きく伸長しました。また、PDP関連粘着製品についても、第3四半期までの堅調な推移により前年同期に比べ伸長しました。半導体関連粘着製品は、第3四半期以降の市場の調整局面の影響を受け前年同期に比べ減少しました。また、関連装置は、半導体メーカーの設備投資見送りの影響を受け大幅な減少となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は149,473百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は6,236百万円（同42.3%減）となりました。

(紙関連事業)

洋紙製品は、主力の封筒用紙が価格改定の効果や新製品の投入効果もあり順調に推移したものの、建材、工業用関連製品が低迷したことにより前年同期に比べ減少しました。加工材製品は、中国において合成皮革用工程紙が堅調に推移したものの、主力の剥離紙および電子部品製造用コートフィルムが大幅に減少したことから、前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は45,427百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は2,262百万円（同44.6%減）となりました。

②次期の見通し

世界各国の政策当局による金融安定化対策や景気対策の効果が期待され、一方では在庫調整の進展に伴い実需の伴う企業の生産活動に活気が戻ってくると期待されますが、世界経済の正常化、景気の回復までには至らず厳しい状況は当面続くと思われま

す。このような状況の中、当社グループは売上高と利益の確保にこれまで以上に努め、企業価値の向上を目指してまいります。そのためには、品質・コストにおける競争力の強化、生産と物流の徹底した原価低減、人件費の抑制を含めた固定費の削減、新製品の創出に引き続き取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、以下のとおり予想しております。

連結売上高	1,820 億円	(前年同期比	6.6%減)
連結営業利益	75 億円	(前年同期比	11.8%減)
連結経常利益	70 億円	(前年同期比	23.8%増)
連結当期純利益	52 億円	(前年同期比	53.3%増)

なお、業績の見通しにつきましては、発表日現在において想定できる情報に基づいて作成したものであり、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は 1,728 億 54 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 31,997 百万円の減少となりました。

流動資産は、売上高の減少により売上債権が減少したことなどにより、24,090 百万円の減少となりました。

固定資産は、前期までに成長分野を中心に設備投資を積極的に行ったことおよび耐用年数の変更を行ったことによる減価償却費の増加により有形固定資産が減少し、固定資産全体で 7,906 百万円の減少となりました。

負債は、売上高の減少に伴い原材料の購入減少により仕入債務が減少したことなどにより、24,292 百万円の減少となりました。

純資産は、113,930 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7,704 百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,739	12,979	△4,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,071	△9,752	5,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△768	△2,300	△1,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	△324	△2,870	△2,545
現金及び現金同等物の増減額	1,574	△1,943	△3,518
現金及び現金同等物の期首残高	15,549	17,314	1,764
連結会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	189	—	△189
現金及び現金同等物の期末残高	17,314	15,370	△1,943

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、15,370 百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,943 百万円の減少（前年同期比 11.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して 4,759 百万円の減少となりました。主な減少要因は以下のとおりです。

・税金等調整前当期純利益の減少	△ 7,975 百万円
・減価償却費の増加	2,275 百万円

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して 5,318 百万円の増加となりました。主な増加要因は以下のとおりです。

・有形固定資産の取得による支出の減少	5,115 百万円
--------------------	-----------

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して 1,532 百万円の減少となりました。主な減少要因は以下のとおりです。

・短期借入金の増減額の減少	△ 832 百万円
・配当金の支払額の増加	△ 374 百万円

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、長期的な視野に立った事業収益の拡大並びに財務体質の強化を図るとともに、連結業績を考慮した配当を実施することにより、より一層の株主還元の充実を図ることとあります。利益還元の指標としていたしましては、連結配当性向 20%程度を目標としております。また、剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年 2 回を基本的な方針としております。

この基本方針のもと、当初は当期の業績予想を考慮し、年間配当金を 1 株当たり 30 円を予定し、中間配当金は 15 円を実施しました。しかしながら、第 3 四半期以降の業績の急激な悪化、また、今後の景気回復に対する懸念もあり、当面の間、現状の財務基盤の維持を図ることが必要と判断し、期末配当金は当初予定の 1 株当たり 15 円から 10 円減額の 5 円とし、中間配当金とあわせて年間配当金は 20 円とすることを予定しております。

また、次期の剰余金の配当は次期の業績予想を考慮し、当期の年間配当金と同額の 1 株当たり 20 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 25 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期決算短信(平成20年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.lintec.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは2008年4月より2011年3月を最終年度とする中期経営計画“L I P-II”を推進してまいりましたが、世界的な金融危機が実体経済に影響を及ぼし、昨秋以降、当社グループを取り巻く事業環境も急激に悪化し、2008年度の業績は当初計画を大きく下回る結果となりました。

この厳しい状況は次期以降も続く予想され、“L I P-II”策定時に想定した数値目標の達成は極めて困難であると判断し、経営環境の先行きが見通せるまでの間、単年度毎に経営計画を策定し、その達成に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは“L I P-II”において「飽くなきイノベーションに挑戦し、持続的成長と収益基盤の拡大を目指す」という指針を掲げており、昨年来の経済環境の急激な悪化の中にあって、当社グループがさらに飛躍するためにこの指針に沿って諸施策を実施してまいります。

2009年度は、“難局に立ち向かう年”というスローガンのもと、「抜本的な体質改善」、「情報基盤の整備」、「次なる飛躍への布石」を行う年と位置づけ、次の課題に重点的に取り組みます。

①抜本的な体質改善

短期的な利益確保のための対策に留まらず、ぜい肉をそぎ落とした力強いリーンな(引き締まった)体質への変革を目指し、経営資源の選択と集中など中長期的な視点に立ち、品質・コストにおける競争力の強化のための諸施策を実施します。

- ・設備投資戦略の見直し
- ・新鋭設備への生産集約と老朽設備の停機・廃棄の加速
- ・人員規模の適正化
- ・物流体制の見直し、効率化

②情報基盤の整備

迅速な経営判断と業務改革を支える情報基盤を整備し、「円滑な事業運営の実現」「業務品質の向上とマンパワー依存からの脱却」「顧客サービスのさらなる向上」の実現を目指します。

- ・円滑な事業運営実現の為にタイムリーで精度の高い情報の提供
- ・業務品質の向上とマンパワー依存から脱却する為に業務標準化・効率化
- ・顧客サービスのさらなる向上の為に全体最適オペレーションの構築

③次なる飛躍への布石

次の成長分野である太陽電池用バックシートのグローバル市場における優位性の強化を図るとともに、中・長期的に有望な分野にねらいを定めて研究開発資源を集中的に投入してまいります。

- ・太陽電池用バックシートの新製品の投入と生産能力拡充
- ・光記録媒体分野、ディスプレイ材料分野、環境・エネルギー分野、医療・医薬分野

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,636	16,271
受取手形及び売掛金	68,615	47,750
たな卸資産	28,463	26,992
繰延税金資産	1,864	1,924
その他	2,507	3,225
貸倒引当金	△59	△226
流動資産合計	120,027	95,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,451	23,887
機械装置及び運搬具(純額)	34,146	30,359
土地	8,670	8,655
建設仮勘定	3,375	1,728
その他(純額)	2,066	2,379
有形固定資産合計	73,710	67,010
無形固定資産	317	381
投資その他の資産		
投資有価証券	3,040	2,301
繰延税金資産	5,859	5,807
その他	2,064	1,578
貸倒引当金	△168	△162
投資その他の資産合計	10,796	9,525
固定資産合計	84,824	76,917
資産合計	204,851	172,854

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,988	29,514
短期借入金	3,536	3,430
未払法人税等	1,632	267
受注損失引当金	—	38
役員賞与引当金	49	24
その他	12,423	10,379
流動負債合計	67,630	43,655
固定負債		
長期借入金	201	107
退職給付引当金	15,115	14,398
その他	269	764
固定負債合計	15,586	15,269
負債合計	83,217	58,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,201	23,201
資本剰余金	26,818	26,830
利益剰余金	69,488	70,707
自己株式	△1,037	△1,032
株主資本合計	118,471	119,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	292	△87
為替換算調整勘定	2,050	△6,408
評価・換算差額等合計	2,342	△6,496
新株予約権	47	41
少数株主持分	773	679
純資産合計	121,634	113,930
負債純資産合計	204,851	172,854

(2)【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	202,296	194,901
売上原価	159,603	158,874
売上総利益	42,693	36,026
販売費及び一般管理費	27,799	27,528
営業利益	14,894	8,498
営業外収益		
受取利息	196	197
受取配当金	86	83
その他	388	479
営業外収益合計	672	760
営業外費用		
支払利息	75	91
固定資産除却損	387	431
為替差損	1,089	2,225
その他	734	856
営業外費用合計	2,287	3,605
経常利益	13,279	5,654
特別利益		
投資有価証券売却益	50	—
補助金収入	49	—
特別利益合計	99	—
特別損失		
減損損失	97	339
投資有価証券評価損	32	99
関係会社株式評価損	58	—
特別損失合計	187	439
税金等調整前当期純利益	13,191	5,215
法人税、住民税及び事業税	3,255	1,539
法人税等調整額	585	290
法人税等合計	3,841	1,829
少数株主利益	40	△5
当期純利益	9,308	3,391

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,201	23,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,201	23,201
資本剰余金		
前期末残高	26,818	26,818
当期変動額		
自己株式の処分	0	11
当期変動額合計	0	11
当期末残高	26,818	26,830
利益剰余金		
前期末残高	61,726	69,488
当期変動額		
剰余金の配当	△1,662	△2,040
当期純利益	9,308	3,391
連結範囲の変動	205	—
米国年金会計基準に基づく剰余金減少額	△87	△131
従業員奨励福利基金	△0	△1
当期変動額合計	7,762	1,218
当期末残高	69,488	70,707
自己株式		
前期末残高	△1,033	△1,037
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	9
当期変動額合計	△3	4
当期末残高	△1,037	△1,032
株主資本合計		
前期末残高	110,712	118,471
当期変動額		
剰余金の配当	△1,662	△2,040
当期純利益	9,308	3,391
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	21
連結範囲の変動	205	—
米国年金会計基準に基づく剰余金減少額	△87	△131
従業員奨励福利基金	△0	△1
当期変動額合計	7,758	1,234
当期末残高	118,471	119,706

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	689	292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△397	△380
当期変動額合計	△397	△380
当期末残高	292	△87
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,217	2,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	832	△8,459
当期変動額合計	832	△8,459
当期末残高	2,050	△6,408
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,907	2,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	435	△8,839
当期変動額合計	435	△8,839
当期末残高	2,342	△6,496
新株予約権		
前期末残高	29	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	△5
当期変動額合計	18	△5
当期末残高	47	41
少数株主持分		
前期末残高	747	773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	△94
当期変動額合計	25	△94
当期末残高	773	679
純資産合計		
前期末残高	113,396	121,634
当期変動額		
剰余金の配当	△1,662	△2,040
当期純利益	9,308	3,391
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	21
連結範囲の変動	205	—
米国年金会計基準に基づく剰余金減少額	△87	△131
従業員奨励福利基金	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	479	△8,939
当期変動額合計	8,238	△7,704
当期末残高	121,634	113,930

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,191	5,215
減価償却費	9,010	11,286
のれん償却額	130	—
負ののれん償却額	—	△13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,479	△690
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	177
受取利息及び受取配当金	△283	△281
支払利息	75	91
有形固定資産売却損益(△は益)	△36	110
有形固定資産除却損	297	357
売上債権の増減額(△は増加)	2,132	20,615
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,438	16
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,842	△20,087
投資有価証券売却損益(△は益)	△50	—
投資有価証券評価損益(△は益)	32	99
関係会社株式評価損	58	—
減損損失	—	339
その他	2,598	△917
小計	21,388	16,320
利息及び配当金の受取額	272	284
利息の支払額	△84	△93
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,837	△3,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,739	12,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,982	△2,612
定期預金の払戻による収入	1,562	2,564
有価証券の取得による支出	△303	—
有価証券の売却による収入	303	—
有形固定資産の取得による支出	△14,700	△9,584
有形固定資産の売却による収入	110	51
投資有価証券の取得による支出	△465	△3
投資有価証券の売却による収入	553	—
子会社株式の取得による支出	△60	△7
貸付けによる支出	△9	△140
貸付金の回収による収入	16	61
その他	△95	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,071	△9,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	902	70
配当金の支払額	△1,664	△2,038
自己株式の取得による支出	△3	△4
その他	△3	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△768	△2,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	△324	△2,870
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,574	△1,943
現金及び現金同等物の期首残高	15,549	17,314
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	189	—
現金及び現金同等物の期末残高	17,314	15,370

(5)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

株式会社セキスイサインシステムは平成20年11月28日の株式取得に伴い、連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成20年12月31日としております。

2. 会計処理基準に関する事項

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当該変更に伴う連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(1)在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。この変更は、当該子会社等の重要性が増したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実態に即した換算を行うために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高が5,934百万円、営業利益が974百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ754百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2)リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。

この結果、リース資産が有形固定資産に602百万円、無形固定資産に63百万円計上されております。

(3)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

当該変更に伴う連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

【追加情報】

提出会社の一部の機械装置について、現状の製品ライフサイクルの変化、製品の高度化などに伴い生産設備の使用状況が変化してきていることから、実態に即した耐用年数に見直しを行いました。これにより、当連結会計年度より見直し後の耐用年数に基づき減価償却費を算定しております。

当該変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益が1,048百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,042百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結損益計算書関係)

特別損失の減損損失は将来の使用が見込まれていない生産設備について減損損失を認識しました。

なお、上記以外の連結損益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため省略します。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	粘着関連事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	151,901	50,395	202,296	—	202,296
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21	14,159	14,180	(14,180)	—
計	151,922	64,554	216,477	(14,180)	202,296
営業費用	141,121	60,467	201,589	(14,186)	187,402
営業利益	10,801	4,086	14,887	6	14,894
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	138,574	56,535	195,110	9,741	204,851
減価償却費	5,641	3,369	9,010	—	9,010
資本的支出	10,681	4,455	15,137	—	15,137

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮し、粘着関連事業と紙関連事業に区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 粘着関連事業……粘着紙、粘着フィルム、半導体関連製品及び機器、光学関連製品
- (2) 紙関連事業……剥離紙、剥離フィルム、封筒用紙

3 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,741百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

4 会計処理基準に関する事項

法人税の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「粘着関連事業」が139百万円、「紙関連事業」が23百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「粘着関連事業」が108百万円、「紙関連事業」が127百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	粘着関連事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	149,473	45,427	194,901	—	194,901
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32	13,698	13,731	(13,731)	—
計	149,506	59,126	208,632	(13,731)	194,901
営業費用	143,270	56,864	200,134	(13,731)	186,402
営業利益	6,236	2,262	8,498	0	8,498
II 資産・減価償却費・ 減損損失及び資本的 支出					
資産	115,623	48,228	163,852	9,002	172,854
減価償却費	7,316	3,969	11,286	—	11,286
減損損失	268	70	339	—	339
資本的支出	6,124	2,642	8,766	—	8,766

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮し、粘着関連事業と紙関連事業に区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 粘着関連事業……粘着紙、粘着フィルム、半導体関連製品及び機器、光学関連製品

(2) 紙関連事業……剥離紙、剥離フィルム、封筒用紙

3 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,002百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

4 会計処理基準に関する事項

「追加情報」に記載のとおり、提出会社の一部の機械装置について耐用年数の見直しを行いました。この変更により、従来の方法に比べ、営業利益が「粘着関連事業」で891百万円、「紙関連事業」で157百万円それぞれ減少しております。

5 在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更し、期中平均相場により換算しております。この変更により、従来の方法に比べ、売上高が「粘着関連事業」で5,436百万円、「紙関連事業」で498百万円増加し、営業利益が「粘着関連事業」で826百万円、「紙関連事業」で147百万円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	161,425	29,407	11,464	202,296	—	202,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,622	3,504	780	18,907	(18,907)	—
計	176,047	32,911	12,244	221,203	(18,907)	202,296
営業費用	168,708	26,807	10,749	206,264	(18,861)	187,402
営業利益	7,339	6,104	1,495	14,939	(45)	14,894
II 資産	150,435	37,428	7,246	195,110	9,741	204,851

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア

(2) その他の地域……………アメリカ、オランダ、ドイツ

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,741百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

4 会計処理基準に関する事項

法人税の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が163百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が235百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	150,212	31,351	13,337	194,901	—	194,901
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,652	2,963	1,162	18,778	(18,778)	—
計	164,864	34,314	14,500	213,679	(18,778)	194,901
営業費用	162,514	29,866	12,807	205,187	(18,785)	186,402
営業利益	2,350	4,448	1,692	8,492	6	8,498
II 資産	128,153	28,942	6,755	163,852	9,002	172,854

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア

(2) その他の地域……………アメリカ、オランダ、ドイツ

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,002百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

4 会計処理基準に関する事項

「追加情報」に記載のとおり、提出会社の一部の機械装置について耐用年数の見直しを行いました。この変更により、従来の方法に比べ、「日本」の営業利益が1,048百万円減少しております。

5 在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更し、期中平均相場により換算しております。この変更により、従来の方法に比べ、売上高が「アジア」で4,283百万円、「その他の地域」で1,650百万円増加し、営業利益が「アジア」で762百万円、「その他の地域」で212百万円増加しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	41,006	11,901	52,907
II 連結売上高(百万円)			202,296
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.3	5.9	26.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア他

(2) その他の地域……………北米、欧州、オセアニア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	42,068	12,645	54,714
II 連結売上高(百万円)			194,901
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.6	6.5	28.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア他

(2) その他の地域……………北米、欧州、オセアニア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更し、期中平均相場により換算しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、「アジア」で4,431百万円、「その他の地域」で1,489百万円増加しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成20年3月期)		当連結会計年度 (平成21年3月期)	
1株当たり純資産額	1,598円30銭	1株当たり純資産額	1,497円58銭
1株当たり当期純利益	123円15銭	1株当たり当期純利益	44円87銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	123円12銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	44円86銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月期)	当連結会計年度 (平成21年3月期)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	121,634	113,930
普通株式に係る純資産額(百万円)	120,814	113,209
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	47	41
少数株主持分	773	679
普通株式の発行済株式数(千株)	76,564	76,564
普通株式の自己株式数(千株)	975	969
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	75,588	75,594

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	9,308	3,391
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,308	3,391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,589	75,588
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)		
新株予約権	19	21
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(注記の省略)

連結貸借対照表、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項及びリース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,545	4,295
受取手形	16,767	13,351
売掛金	48,941	30,639
たな卸資産	21,929	20,238
前渡金	73	414
前払費用	329	403
繰延税金資産	1,663	1,497
未収入金	4,047	4,140
その他	885	1,090
貸倒引当金	△251	△172
流動資産合計	97,930	75,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,465	42,166
減価償却累計額	△21,941	△23,270
建物(純額)	19,524	18,896
構築物	3,868	3,954
減価償却累計額	△2,717	△2,839
構築物(純額)	1,151	1,114
機械及び装置	83,881	84,889
減価償却累計額	△57,154	△61,490
機械及び装置(純額)	26,726	23,398
車両運搬具	704	748
減価償却累計額	△572	△618
車両運搬具(純額)	132	130
工具、器具及び備品	6,595	6,526
減価償却累計額	△5,413	△5,423
工具、器具及び備品(純額)	1,181	1,103
土地	8,368	8,420
リース資産	—	770
減価償却累計額	—	△202
リース資産(純額)	—	568
建設仮勘定	1,347	1,492
有形固定資産合計	58,432	55,124
無形固定資産		
特許権	2	2
借地権	43	43
ソフトウェア	189	194
リース資産	—	43
その他	44	44
無形固定資産合計	280	328

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,331	1,598
関係会社株式	9,506	9,502
出資金	23	23
関係会社出資金	3,059	3,059
従業員に対する長期貸付金	4	5
関係会社長期貸付金	2,022	1,658
固定化営業債権	170	150
長期前払費用	102	66
繰延税金資産	5,756	5,765
その他	462	1,515
貸倒引当金	△168	△163
投資その他の資産合計	23,272	23,186
固定資産合計	81,984	78,638
資産合計	179,915	154,539
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,416	27,337
短期借入金	3,370	4,002
未払金	7,782	5,176
リース債務	—	189
未払費用	2,636	2,123
未払法人税等	1,103	—
前受金	155	80
預り金	336	360
受注損失引当金	—	38
役員賞与引当金	49	24
流動負債合計	63,850	39,333
固定負債		
退職給付引当金	14,814	13,939
リース債務	—	444
負ののれん	—	179
その他	208	76
固定負債合計	15,022	14,639
負債合計	78,872	53,973

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,201	23,201
資本剰余金		
資本準備金	26,816	26,816
その他資本剰余金	1	13
資本剰余金合計	26,818	26,830
利益剰余金		
利益準備金	1,268	1,268
その他利益剰余金		
特別償却準備金	16	8
固定資産圧縮積立金	308	301
別途積立金	44,436	46,836
繰越利益剰余金	5,691	3,195
利益剰余金合計	51,721	51,610
自己株式	△1,037	△1,032
株主資本合計	100,704	100,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	291	△86
評価・換算差額等合計	291	△86
新株予約権	47	41
純資産合計	101,042	100,565
負債純資産合計	179,915	154,539

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	172,149	160,899
売上原価	142,308	137,120
売上総利益	29,840	23,779
販売費及び一般管理費	22,503	21,470
営業利益	7,336	2,308
営業外収益		
受取利息	186	139
受取配当金	1,545	1,811
その他	209	263
営業外収益合計	1,940	2,214
営業外費用		
支払利息	16	58
固定資産除却損	382	426
為替差損	904	771
その他	410	462
営業外費用合計	1,713	1,719
経常利益	7,563	2,803
特別利益		
子会社清算益	—	464
貸倒引当金戻入額	—	59
投資有価証券売却益	50	—
補助金収入	49	—
特別利益合計	99	523
特別損失		
減損損失	—	339
投資有価証券評価損	32	99
子会社株式評価損	400	—
貸倒引当金繰入額	220	—
関係会社株式評価損	58	—
特別損失合計	710	439
税引前当期純利益	6,952	2,887
法人税、住民税及び事業税	2,132	542
法人税等調整額	241	414
法人税等合計	2,374	957
当期純利益	4,578	1,930

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,201	23,201
当期末残高	23,201	23,201
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,816	26,816
当期末残高	26,816	26,816
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	11
当期変動額合計	0	11
当期末残高	1	13
資本剰余金合計		
前期末残高	26,818	26,818
当期変動額		
自己株式の処分	0	11
当期変動額合計	0	11
当期末残高	26,818	26,830
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,268	1,268
当期末残高	1,268	1,268
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	28	16
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△12	△8
当期変動額合計	△12	△8
当期末残高	16	8
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	315	308
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△6	△6
当期変動額合計	△6	△6
当期末残高	308	301
別途積立金		
前期末残高	40,136	44,436
当期変動額		
別途積立金の積立	4,300	2,400
当期変動額合計	4,300	2,400
当期末残高	44,436	46,836

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,056	5,691
当期変動額		
剰余金の配当	△1,662	△2,040
別途積立金の積立	△4,300	△2,400
特別償却準備金の取崩	12	8
固定資産圧縮積立金の取崩	6	6
当期純利益	4,578	1,930
当期変動額合計	△1,364	△2,495
当期末残高	5,691	3,195
利益剰余金合計		
前期末残高	48,805	51,721
当期変動額		
剰余金の配当	△1,662	△2,040
別途積立金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	4,578	1,930
当期変動額合計	2,915	△110
当期末残高	51,721	51,610
自己株式		
前期末残高	△1,033	△1,037
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	9
当期変動額合計	△3	4
当期末残高	△1,037	△1,032
株主資本合計		
前期末残高	97,791	100,704
当期変動額		
剰余金の配当	△1,662	△2,040
当期純利益	4,578	1,930
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	21
当期変動額合計	2,912	△94
当期末残高	100,704	100,609

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	689	291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△397	△377
当期変動額合計	△397	△377
当期末残高	291	△86
評価・換算差額等合計		
前期末残高	689	291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△397	△377
当期変動額合計	△397	△377
当期末残高	291	△86
新株予約権		
前期末残高	29	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	△5
当期変動額合計	18	△5
当期末残高	47	41
純資産合計		
前期末残高	98,510	101,042
当期変動額		
剰余金の配当	△1,662	△2,040
当期純利益	4,578	1,930
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△379	△382
当期変動額合計	2,532	△476
当期末残高	101,042	100,565